

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第26期（決算日2019年3月29日）

作成対象期間（2018年3月30日～2019年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落 率	日 経 平 均 株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2015年3月30日)	14,155	200	18.7	19,411	30.9	97.3	—	11,683
23期(2016年3月29日)	13,023	100	△7.3	17,104	△11.9	95.7	—	9,083
24期(2017年3月29日)	16,071	200	24.9	19,217	12.4	96.6	—	9,118
25期(2018年3月29日)	18,864	300	19.2	21,159	10.1	97.2	—	8,747
26期(2019年3月29日)	16,016	200	△14.0	21,206	0.2	96.3	—	7,289

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

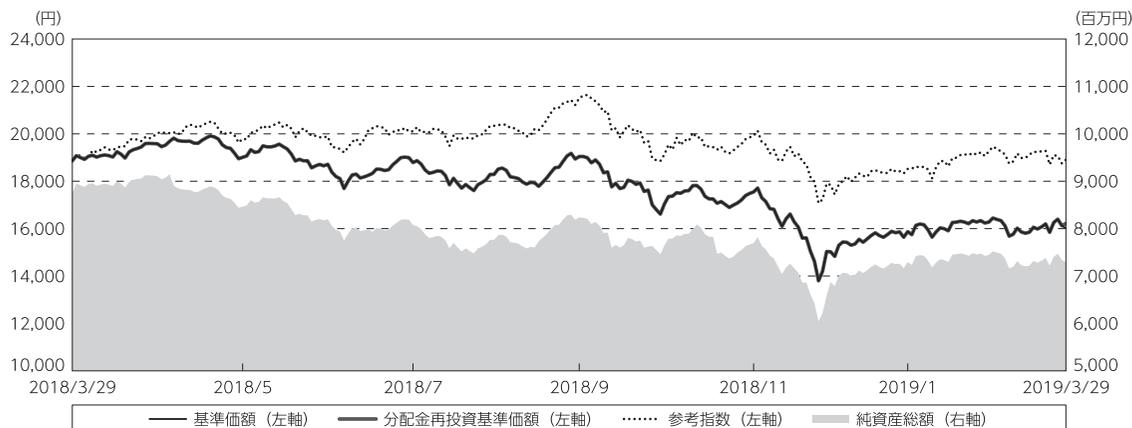
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2018年3月29日	18,864	—	21,159	—	97.2	—
3月末	19,076	1.1	21,454	1.4	96.1	—
4月末	19,579	3.8	22,468	6.2	96.2	—
5月末	19,010	0.8	22,202	4.9	95.7	—
6月末	18,715	△0.8	22,305	5.4	96.1	—
7月末	18,788	△0.4	22,554	6.6	96.1	—
8月末	18,460	△2.1	22,865	8.1	95.8	—
9月末	19,042	0.9	24,120	14.0	96.2	—
10月末	17,354	△8.0	21,920	3.6	95.8	—
11月末	17,550	△7.0	22,351	5.6	95.9	—
12月末	15,024	△20.4	20,015	△5.4	96.2	—
2019年1月末	15,875	△15.8	20,773	△1.8	96.1	—
2月末	16,236	△13.9	21,385	1.1	95.9	—
(期末)						
2019年3月29日	16,216	△14.0	21,206	0.2	96.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,864円

期 末：16,016円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率：△14.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2018年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年7月上旬)

(上 昇) 日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。

円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇したこと。

(下 落) 米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったこと。

米中貿易摩擦の激化への懸念からリスク回避姿勢が強まったこと。

(2018年7月中旬～2018年9月下旬)

- (上 昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと。
- (下 落) 米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
米大統領の強硬姿勢報道を受けて日米貿易問題への警戒感が高まったこと。
- (上 昇) 自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと。

(2018年10月上旬～2018年12月下旬)

- (下 落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。
米国主力企業の7～9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (下 落) 中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。
新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことで、投資家心理が悪化したこと。

(2019年1月上旬～期末)

- (上 昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まったこと。
- (横ばい) 米国株が利上げ停止の見通しが強まったことが好感されて上昇したことなどの好材料と、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどの悪材料が交錯したこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2018年4月は、中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まり上昇しました。中旬以降も、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことや、米国企業の堅調な決算が確認され米国株式市場が上昇したことなどをを受けて幅広い銘柄が買われました。

5月は、2017年度決算が良好な結果となった銘柄を中心に堅調な推移となりました。中旬にかけても、米国の長期金利上昇などを背景に一時1ドル111円台まで円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇が続きしました。その後は、

米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから下落に転じました。月末にかけては、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。

6月は、5月の米雇用統計が労働市場の改善を示す内容となり米国株式市場が上昇したことなどから、国内株式市場も上昇して始まりました。その後も、12日の米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことが好感された欧州株の上昇などを受け、堅調に推移しました。中旬以降は、米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、景気敏感株が売られて下落に転じました。月末にかけては、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり下落しました。

7月は、米国の中国製品に対する関税の発動を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して始まりました。その後は、関税発動が「悪材料出尽くし」と受け取られたことや、米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどから国内株式市場は堅調な動きとなりました。中旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことで自動車株などを中心に上昇しました。月末にかけては、米大統領のドル高けん制発言や日銀が金融緩和政策の修正を検討するとの報道を受け、製造業を中心に下落する場面もありましたが、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され反発しました。

8月は、堅調な4－6月期企業決算が好感され上昇して始まったものの、米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。さらに、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどを受け、国内株式市場は大きく調整しました。中旬以降は、トルコや新興国に対する過度な警戒感や和らいだものの、9月の自民党総裁選に向けた国内政治動向への様子見姿勢などもあり、おおむね横ばい圏での推移となりました。月末にかけては、FRB議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、NAFTA（北米自由貿易協定）での米国とメキシコの大筋合意の報道などを受け上昇に転じました。

9月は、米大統領の強硬姿勢報道を受けた日米貿易問題への警戒感の高まりに加え、国内で相次いで発生した災害の影響が懸念されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落して始まりました。中旬以降は、米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことなどから、国内株式市場は上昇に転じました。月末にかけては、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認さ

れたことや、米国の長期金利の上昇を受けて1ドル113円台まで円安ドル高が進行したことなどから、日経平均株価が8ヵ月ぶりの24,000円台に達するなど上昇が続きました。

10月は、一時1ドル114円台まで円安ドル高が進んだことなどで上昇して始まったものの、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。中旬以降は、リスク回避の円高ドル安の動きが落ち着いたことなどをを受けて上昇に転じる場面もありましたが、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたことなどから下旬にかけて再度大きく下落しました。月末にかけては、公的年金の買入れ観測や中国株の反発などをを受け上昇しましたが、月間では二桁に迫る下落率となりました。

11月は、大手通信会社の携帯電話料金の引き下げ方針の発表を受けた通信株の大幅下落などが悪材料となったものの、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。しかし中旬以降は、米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったことや、米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことから国内株式市場も下落に転じました。月末にかけては、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったことや、FRB議長の講演での発言を受けて「今後の利上げは限定的」との見方が広がり米国株式市場が上昇したことなどから反発しました。

12月は、米中首脳会談を受けて米中関係悪化への懸念が一時後退し上昇して始まりましたが、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、米国防長官の辞任など政治的混乱への懸念が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も下落基調が続きました。リスク回避の動きから一時1ドル110円近辺まで円高ドル安が進んだことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながりました。

2019年1月は、米スマートフォン大手企業の業績見通しの下方修正などから国内株式市場は下落して始まりました。しかしその後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それをを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。中旬以降も、IMF（国際通貨基金）の世界経済の成長見通し引き下げなどの悪材料を中国の景気刺激策の期待などが打ち消し堅調な推移となりました。月末にかけては、国内企業の2018年10-12月期決算発表を控え業績下振れへの警戒感などから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

2月は、1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したことな

どを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。しかしその後は、大手企業の大規模な自社株買いなど好材料はあったものの、国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調な結果となったことなどから利益確定の動きが強まり下落しました。中旬以降は、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、一時111円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。その後もFOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され底堅い動きとなりました。

3月は、米中貿易協議の進展期待などから上昇して始まったものの、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じました。その後は、中国株が減税などの景気対策への期待から上昇したことや、米国株が利上げ停止の見通しが強まったことが好感されて上昇したことなどから国内株式市場も反発しましたが、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したことなどから再度下落しました。月末にかけては、3月期末特有の配当の権利取りや配当再投資を期待した買いは見られましたが、海外経済指標の悪化やトルコの信用不安、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念などから軟調に推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は96.3%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が0.2%上昇したのに対し、基準価額は14.0%の下落となりました。

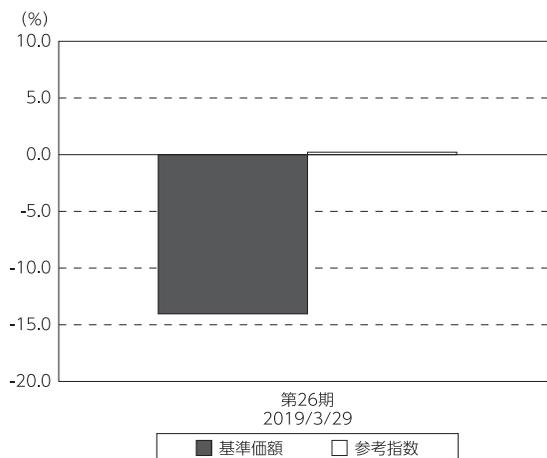
(主なプラス要因)

保有比率の高かった水産・農林業セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有していなかった医薬品セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった銀行業セクターが下落したこと
- ③ 保有比率の高かった小型株が下落したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2018年3月30日～ 2019年3月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.233%
当期の収益	199
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	16,174

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況です。内需については、足もとの雇用や所得環境は底堅く推移していますが、今年10月に予定されている消費税率引き上げの影響には注意が必要です。政府の対策により家計の純負担額はこれまでの増税時よりも大幅に軽減される見込みですが、消費増税前後の景況感の悪化は家計支出抑制につながります。また、1-3月の法人企業景気予測調査における国内景況判断は悪化しており今後の設備投資についても不透明感があります。一方、外需については、3月の主要国の製造業PMI(購買担当者景気指数)は依然として弱含みであり、日本の実質輸出も低調に推移しています。2月の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年同月比+0.7%となり上昇率は前月から低下し、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。新年度の消費者物価指数は、消費増税や教育無償化、携帯電話通信料金の引き下げなど政策要因の影響への考慮が必要と考えています。この環境下で、日銀は金融緩和の持続性強化と併せて現行政策の一層の柔軟化措置を導入する可能性があると考えています。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.5%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月30日～2019年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 178 (58) (110) (10)	% 0.994 (0.324) (0.616) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	181	1.007	
期中の平均基準価額は、17,892円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月30日～2019年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		8,956 (△ 29)	4,533,867 (-)	9,483	4,804,396

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月30日～2019年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,338,264千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,626,542千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月30日～2019年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,533	百万円 475	% 10.5	百万円 4,804	百万円 354	% 7.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	787千円
うち利害関係人への支払額 (B)	297千円
(B) / (A)	37.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)			
日本水産	80.1	49.6	41,912
鉱業 (0.6%)			
住石ホールディングス	277.8	354.3	44,996
建設業 (7.4%)			
タマホーム	34	—	—
安藤・間	56.3	47.6	35,271
ミサワホーム	—	48.8	38,649
ピーアールホールディングス	102.1	96.2	32,227
清水建設	—	37.5	36,075
ナカノフドー建設	73	68.2	32,736
戸田建設	—	48.6	33,048
ピーエス三菱	56.1	55.5	36,741
日本ハウスホールディングス	70.9	80.3	37,821
東洋建設	83.4	84.6	36,124
五洋建設	57.8	63.3	32,472
世紀東急工業	64.3	56.2	33,101
ヤマダ・エスバイエルホーム	505	—	—
巴コーポレーション	77.9	95.3	32,878
日特建設	67.1	56.1	33,435
明星工業	57.2	47.3	35,333
O S J Bホールディングス	144.9	124.9	34,597
食料品 (2.1%)			
フィード・ワン	181.1	195.6	34,425
ブリマハム	71	—	—
丸大食品	85	—	—
オエノンホールディングス	98.9	96.8	39,688
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	55.1	31,241
北の達人コーポレーション	—	83.8	38,967
繊維製品 (2.4%)			
倉敷紡績	128	—	—
東レ	—	44.4	31,386
小松マテール	—	45.6	36,844
T S Iホールディングス	57	51.2	32,460
オンワードホールディングス	—	55.1	32,233
ルックホールディングス	128	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマトインターナショナル	—	82.1	34,482
パルプ・紙 (1.6%)			
王子ホールディングス	62	54.1	37,166
三菱製紙	64.5	62.4	34,694
阿波製紙	68.3	—	—
レンゴウ	46.6	37.8	39,236
化学 (4.9%)			
住友化学	—	63.5	32,702
日本曹達	65	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	42.5	33,124
タキロンシーアイ	—	57.8	34,680
リケンテクノス	80.4	77.2	34,971
新日本理化	168.9	172.5	36,052
第一工業製薬	56	—	—
中国塗料	40.8	36	35,676
新田ゼラチン	56.2	51.2	35,072
クミアイ化学工業	66.7	51.9	40,533
日本農薬	71.4	71.2	31,755
きもと	114.2	182.6	31,224
東リ	112.1	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
日本コークス工業	399.3	368.4	36,840
富士石油	105.7	124.7	31,424
J X T Gホールディングス	64.9	67	33,935
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉ゴム工業	54.5	80	34,800
ガラス・土石製品 (1.0%)			
住友大阪セメント	87	—	—
日本コンクリート工業	94.2	132.1	35,799
アジアパイルホールディングス	64.1	53.1	32,178
鉄鋼 (1.5%)			
東京製鐵	—	37.1	35,690
東洋鋼板	60.6	—	—
日本冶金工業	142	144.2	36,194
新日本電工	119.5	154.2	34,540

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.4%)			
大紀アルミニウム工業所	—	57.1	37,914
日本軽金属ホールディングス	152.7	145.9	35,453
東邦チタニウム	30.4	—	—
フジクラ	58.1	72.1	30,065
タツタ電線	61.6	70.7	32,239
アーレスティ	—	54.3	34,371
金属製品 (1.6%)			
文化シャッター	—	45.8	36,731
日東精工	—	65	38,415
モリテック スチール	47.6	83.2	34,195
機械 (6.0%)			
ツガミ	—	47.3	40,299
東芝機械	56	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	46	35,144
ソディック	—	43.3	39,965
富士ダイス	40.7	—	—
東洋機械金属	49.1	58.9	33,867
フリュー	—	32.6	32,241
ヤマシンフィルタ	—	52.3	36,976
ベガサスミシン製造	60.7	52.3	31,589
新川	31.9	—	—
アイチ コーポレーション	59.7	51.3	35,910
NTN	94.4	101.7	33,357
不二越	67	—	—
日本トムソン	50.7	64.6	32,881
キッツ	—	43.3	35,116
日立造船	80.4	100.2	34,068
電気機器 (6.9%)			
コニカミノルタ	—	32.7	35,610
富士電機	55	—	—
シンフォニアテックノロジー	120	—	—
東芝テック	67	—	—
芝浦メカトロニクス	88	—	—
JVCケンウッド	118.7	128.8	34,518
ミマキエン지니어リング	50.1	—	—
大崎電気工業	—	50.1	34,518
ジーエス・ユアサ コーポレーション	76	—	—
サンケン電気	54	—	—
ワコム	79.9	74	34,484

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アクセル	47.2	—	—
京三製作所	—	88.4	32,089
アンリツ	31.6	—	—
タムラ製作所	56	56.5	34,521
パイオニア	231.9	—	—
日本電波工業	60.6	96	38,016
クラリオン	133	—	—
古野電気	60.2	—	—
ユニデンホールディングス	145	—	—
日本電子材料	—	49	32,536
岡谷機械産業	65.7	—	—
ヘリオス テクノ ホールディング	44.6	50.6	33,649
双信電機	65.8	68	34,476
日本シイエムケイ	50.4	49.2	31,783
新光電気工業	—	42	35,616
ユーシン	59.6	—	—
ニチコン	—	36.1	36,569
市光工業	—	59.4	35,343
輸送用機器 (1.8%)			
三櫻工業	55.7	64	32,320
名村造船所	70	—	—
サノヤスホールディングス	171.6	—	—
日本車輛製造	147	—	—
三菱ロジスネクスト	46.9	—	—
曙ブレーキ工業	152.7	—	—
フタバ産業	—	58.7	31,991
プレス工業	69.1	58.4	34,280
ミクニ	61.6	70.7	30,047
精密機器 (1.4%)			
インターアクション	42.9	—	—
オーバル	144.1	—	—
エー・アンド・デイ	—	44.4	33,877
シチズン時計	54.8	55.4	34,181
大研医器	55.6	59.7	33,193
その他製品 (2.1%)			
トランザクション	—	49.3	38,503
アートネイチャー	60.7	—	—
フランスベッドホールディングス	—	39.7	35,809
アーク	361.7	393.9	41,753
イトーキ	59.3	63.8	34,452

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.4%)			
静岡ガス	47.6	37.4	31,453
陸運業 (0.5%)			
SBSホールディングス	30.3	—	—
センコーグループホールディングス	54.1	39.9	36,668
海運業 (0.5%)			
飯野海運	82.3	89.6	33,420
倉庫・運輸関連業 (-%)			
三井倉庫ホールディングス	129	—	—
情報・通信業 (13.0%)			
グリー	65	76	34,352
ファインデックス	58.8	48	38,784
テクノスジャパン	—	46.8	33,602
モバイルクリエイト	128	—	—
ブロードリーフ	—	61.7	35,909
クロス・マーケティンググループ	—	92.8	38,140
じげん	—	52.5	30,712
ディー・エル・イー	100	—	—
日本アジアグループ	75.4	100.1	34,634
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	122.9	116.3	46,868
さくらインターネット	—	65.6	32,472
シンクロ・フード	—	55.6	32,081
ソルクシーズ	39.9	—	—
サイバネットシステム	56.6	58.2	32,941
ソースネクスト	60.6	69.1	31,233
F I G	—	106.3	34,547
フォーカスシステムズ	—	35.5	34,399
ヤフー	85.5	121.6	32,953
アイティフォー	50.9	43.7	41,733
サイボウズ	79.2	51.8	48,899
ソフトブレイン	91.6	75.6	35,456
C I J	60.3	45.5	38,129
日本エンタープライズ	197.5	—	—
スカラ	53.1	44.7	41,794
I M A G I C A G R O U P	38.8	69.2	46,294
システムソフト	320.8	356.5	36,006
スカパー・J S A Tホールディングス	91.9	69	31,740
エムティーアイ	70.8	56.4	35,701
アイドママーケティングコミュニケーション	60.9	—	—
インプレスホールディングス	173.1	235.1	35,970

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (3.4%)			
双日	129	85.4	33,306
ラサ商事	—	41.9	34,651
ラクーンホールディングス	68.9	52.7	37,575
T O K A I ホールディングス	39.7	—	—
佐島電機	39	37.7	35,438
I D O M	60.5	99.1	31,910
丸紅	55.8	45	34,425
極東貿易	90	—	—
イノテック	35.3	—	—
アルテック	117.5	152.1	32,397
小売業 (5.2%)			
サーラコーポレーション	—	59.2	36,467
ひらまつ	81.9	—	—
ハニーズホールディングス	—	35.4	39,046
ブックオフコーポレーション	51.1	—	—
メディカルシステムネットワーク	79	84.7	44,552
コジマ	125.7	55.3	32,737
V Tホールディングス	78.2	84.4	35,194
ピーシーデポコーポレーション	56.7	79.3	35,129
スクロール	101.3	90.9	34,087
S R Sホールディングス	—	34.8	34,452
ケーヨー	72	69.3	34,303
ヤマダ電機	64.3	65.4	35,708
銀行業 (8.1%)			
じもとホールディングス	234.9	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	100.3	116.6	32,997
九州フィナンシャルグループ	74.7	78.9	35,505
コンコルディア・フィナンシャルグループ	69.9	78	33,306
三菱U F Jフィナンシャル・グループ	57.4	61.6	33,880
りそなホールディングス	70.8	67.9	32,571
千葉銀行	—	54.6	32,814
群馬銀行	69.4	71.9	30,126
筑波銀行	122.2	162.4	31,343
八十二銀行	69.5	74.5	34,195
伊予銀行	51.9	57.8	33,870
セブン銀行	120.5	107.3	35,087
みずほフィナンシャルグループ	224.5	198.2	33,951
北洋銀行	122.4	119.7	33,156
栃木銀行	103.9	152.3	35,790

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トモニホールディングス	91.1	86.5	36,416
フィデアホールディングス	226.7	251	32,881
池田泉州ホールディングス	105.4	118.5	33,654
証券、商品先物取引業 (3.2%)			
大和証券グループ本社	—	63.3	34,118
東洋証券	144	208.8	29,649
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	58.7	71.3	28,591
水戸証券	104.4	128.5	26,471
マネックスグループ	123.3	81.2	31,099
カブドットコム証券	115.5	63.2	35,139
藍澤証券	59	—	—
マネーパートナーズグループ	108.1	119.1	36,325
その他金融業 (3.6%)			
ジェイリース	—	92.2	35,773
イントラスト	—	83.1	38,558
アクリーティブ	130.1	—	—
日本証券金融	68.1	60.1	35,098
アコム	93	92.7	36,616
オリエントコーポレーション	259.1	286.5	32,374
アブラスフィナンシャル	394.4	424.7	36,524
三菱UFJリース	68.5	62.7	35,362
不動産業 (6.2%)			
いちご	99.5	95.3	36,118
日本駐車場開発	240.7	226.3	38,923
ディア・ライフ	—	86.1	36,420
エー・ディー・ワークス	—	1,004.8	33,158
THEグローバル社	51.3	70.2	35,591
フージャースホールディングス	—	53.4	34,443
東急不動産ホールディングス	56.1	59.3	39,256
京阪神ビルディング	49.5	40.1	43,348
レオパレス21	52.6	—	—
フジ住宅	—	40.3	33,046
日神不動産	54.9	79	36,577
日本エスコ	43.7	46.1	33,653

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
タカラレーベン	92.1	100.9	34,709	
サービス業 (9.6%)				
L I F U L L	45.7	53.9	31,262	
メンバーズ	39.8	—	—	
リンクアンドモチベーション	37.4	—	—	
G C A	—	39.6	31,204	
エスクリ	45.1	59.3	39,197	
アイ・ケイ・ケイ	56.6	48.9	37,750	
セントケア・ホールディング	—	63.2	35,012	
ツクイ	51.5	48.6	33,825	
ツカダ・グローバルホールディング	70	56.7	34,076	
エスアールジータカミヤ	68.2	—	—	
ジャパンベストレスクューシステム	47.3	—	—	
ビジネス・ブレイクスルー	92.4	—	—	
バリューコマース	33.9	—	—	
J Pホールディングス	141.3	132.7	40,340	
レッグス	—	37.9	34,185	
ケネディクス	64.1	65	36,010	
シーティーエス	—	52.8	32,841	
楽天	—	39.1	40,976	
テー・オー・ダブリュー	50.1	46.7	33,904	
アトラ	—	87.8	33,978	
リブセンス	83.5	127.8	35,400	
キャリアリンク	80.2	—	—	
I B J	38.3	40	35,720	
エスクロー・エージェンツ・ジャパン	—	143	36,608	
セラク	—	58.8	35,221	
オオバ	—	54.6	34,834	
合 計	株 数 ・ 金 額	18,275	17,718	7,021,520
	銘柄数<比率>	200	200	<96.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,021,520	94.6
コール・ローン等、その他	403,738	5.4
投資信託財産総額	7,425,258	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,425,258,489
コール・ローン等	310,968,923
株式(評価額)	7,021,520,850
未収配当金	92,768,716
(B) 負債	136,008,710
未払収益分配金	91,024,131
未払解約金	8,906,224
未払信託報酬	35,960,486
未払利息	663
その他未払費用	117,206
(C) 純資産総額(A-B)	7,289,249,779
元本	4,551,206,598
次期繰越損益金	2,738,043,181
(D) 受益権総口数	4,551,206,598口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,016円

(注) 期首元本額は4,637,243,194円、期中追加設定元本額は816,158,378円、期中一部解約元本額は902,194,974円、1口当たり純資産額は1,6016円です。

○損益の状況 (2018年3月30日～2019年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	169,333,937
受取配当金	169,507,503
受取利息	△ 7
その他収益金	24,623
支払利息	△ 198,182
(B) 有価証券売買損益	△1,151,469,171
売買益	686,105,737
売買損	△1,837,574,908
(C) 信託報酬等	△ 78,392,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,060,527,399
(E) 前期繰越損益金	1,905,729,107
(F) 追加信託差損益金	1,983,865,604
(配当等相当額)	(5,455,585,980)
(売買損益相当額)	(△3,471,720,376)
(G) 計(D+E+F)	2,829,067,312
(H) 収益分配金	△ 91,024,131
次期繰越損益金(G+H)	2,738,043,181
追加信託差損益金	1,983,865,604
(配当等相当額)	(5,455,585,980)
(売買損益相当額)	(△3,471,720,376)
分準備積立金	1,905,646,748
繰越損益金	△1,151,469,171

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年3月30日～2019年3月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年3月30日～ 2019年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	90,941,772円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,455,585,980円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,905,729,107円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,452,256,859円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,374円
g. 分配金	91,024,131円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。